

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
3 - 1 - 2	快適な生活空間に必要な施設環境を整える
重点施策ID	重点施策名
- - -	【体系外】

2. 事業名等				
事業名	定住促進事業	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名	空き家情報の提供	実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市		①	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④	④その他 ()
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 23 年度	根拠法規		
各種の計画への反映 (=根拠計画)			事業ID	

3. 事業の内容等	
事業の背景 都市から地方へと自然回帰志向が高まっており、移住を希望する方が年々増加している。また、移住希望者からの空き家の情報提供を求められることが多い。	補助事業 名称 補助率 国 1/ 県 1/ その他 1/
	起債の種類 ① ② ③
	事業の目的及び対象 【目的】 空き家情報を提供することで、空き家の活用を図る。 【対象】 定住希望者

4. 予算・決算の状況		(単位：千円)						
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計							
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計							

5. 実績及び達成目標等													
過去3年間の事業実績と課題													
平成18年度 【実績】 ・空き家情報の収集	平成19年度 【実績】 ・空き家情報の収集 ・県のホームページ等で空き家の紹介	平成20年度 【実績】 ・空き家情報の収集 ・県のホームページ等で空き家の紹介 ・現地での空き家の案内	課 題 空き家の物件提供が少ない。また転入した場合でも地域とのトラブルで転出するケースがある。										
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値													
活動指標	① 空き家情報の収集件数 ② 空き家情報の提供件数												
効率指標	-												
成果指標	① 情報提供を受けた物件数 ② 転入者数			単 位 件、人									
年 度	H 17		H 18		H 19		H 20		H 21		H 22		備 考
種 別	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②	
目標値	/	/	/	/	5	10	5	10	10	20	10	20	
実績値	-	-	-	-	6	-	3	10					
達成率					120.0%		60.0%	100.0%					
備 考													

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	本市のみではなく、全国的に都市から地方へと自然回帰志向が高まっており、移住を希望する方が年々増加している。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	2	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	行政が情報を提供することで、何より安全な物件を提供できる。具体的には、大分県宅建業協会、豊後大野市内の宅建業協会と連携することができないか模索する必要がある。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	2	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	契約者同士のトラブルも発生しており、定住希望者と持ち主との安心安全な契約締結のため、大分県宅建業協会と協定を結ぶ形での協力が必要である。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	物件の情報提供や転入者の確保に関し、一定の効果が得られたため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	現状では予算措置は不要である。				
人 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、人員の削減は困難である。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	ニーズは今後も増える傾向にあり、それに対応すべく事業展開の可能性を探っていく必要がある。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
<p>1 問題点の整理</p> <p>(1) 個々の物件について、価格等の踏み込んだ部分まで情報を提供できない。</p> <p>(2) 所有者と情報入手希望者の橋渡しが不完全である。(宅地建物取り扱いに関する法律等により限界もあるが、今一歩、踏み込んだサービスができるのではないか。)</p> <p>(3) 「今後も空き家情報を継続的に入手したい。」という要望に対応しきれていない。(本市を含む複数の市の情報を入手している場合、早く条件が整った市町村に流れる可能性があるため、取りこぼしをなくす必要がある。)</p> <p>2 問題点の解決方法</p> <p>(1) 豊後大野市空き家情報登録制度「空き家バンク」設置要綱を定め、所有者・利用希望者を一元的に管理するシステムを構築する。</p> <p>(2) 契約の締結に当たっては、当事者間での行う以外にも、(社)大分県宅地建物取引業協会と協定を結び、協会が仲介する仕組みも取り入れる。</p> <p>(3) 上記の制度も含め、ホームページ上に豊後大野市定住促進サイトを開設する。具体的には、県が運営している移住交流ポータルサイトへリンクさせる。(市ホームページを含む。)</p> <p>(4) 上記(1)～(3)を効果的かつ有効的に機能させるべく、定住促進担当者が責任を持って行う。(支所地域振興担当者からの情報提供を含めた協力も必要)</p>					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	